

電動キックボード市場のご紹介

株式会社Luup 代表取締役社長兼CEO マイクロモビリティ推進協議会 会長 岡井 大輝

電動キックボードとは

電動キックボードは若者向けと、シニア向けの2種類が存在。

若者向け 電動キックボード



- 2017年にシェアリング事業が登場し、2年間で 世界中に広まった電動2輪モビリティ
- 最高時速20km/h程度
- 自転車と比較して半分程度の体積(自転車 5台駐輪するスペースに10台駐輪可能)
- またぐ必要がないため、スーツやスカートでも簡単・快適に乗ることができる

シニア向け 電動キックボード (電動シニアボード)



- 電動駆動で車輪が3-4輪であるため横に 倒れる心配のない低速電動モビリティ
- 最高時速6~15km/h程度
- 荷物を入れられるカゴ付き
- 椅子あり・なしモデルが存在
- またぐ必要がないため、スーツやスカートでも簡単・快適に乗ることができる

ビジネスモデル

電動キックボードのビジネスモデルとしては、主に①販売と②シェアリングが存在。 シェアリングモデルが先に世界的に普及し、追う形で販売モデルが普及し始めている。

モデル①:販売

モデル②:**シェアリング**

企業

KINTONE社(日本)、 Segway-ninebot社(中国)、 BMW(独)、audi(独)、 フォルクスワーゲン(独)、ダ イムラー(独) など

料金

1台あたり10-30万円程度

設置方法

_

その他特徴

色バリュエーションがあり、 高さなどのカスタマイズが できる

折り畳んで持ち運ぶことができ、折り畳んでバスや電車に乗ることができる

日本: Luup社、mobby ride社、mymerit社、wind mobility

Japan社(海外最大手のLimeとBirdも8月に参入)

海外:Lime社(米)、Bird社(米)、TIER社(独)、

Spin社(米 フォード社傘下) など

日本: ロック解除に100円・利用分に応じて10円/分

海外: ロック解除に\$1・利用分に応じて15セント/分 など

日本: ポートモデル (決められた場所で借りて、返す) など海外: 放置モデル (好きな道端の場所で借りて、返す) など

IoTで制御され、位置情報などのデータが取得可能 (これにより盗難の防止や、遠隔安全制御が可能)。

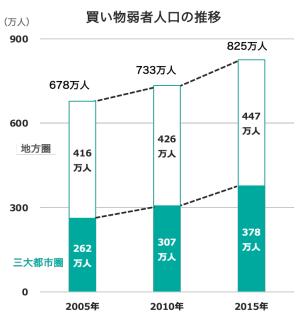
MaaSアプリやマップアプリ内から利用することができ、 電車・バス・タクシー等の既存交通と接続するモデルが 世界では発展。

参照:各社HP

社会的意義(1)

高齢者の交通手段の増加

買い物難民は年々増加し800万人を超えている中、高齢者による事故が多発している。 買い物などの短距離移動においては、体力の衰えがある方も乗れる電動モビリティが必要。 電動キックボードは、**買い物難民や高齢者事故を軽減させることができる。**



 2005年
 2010年
 2015年

 農林水産省の資料より弊社作成



警察庁交诵局の資料より弊社作成





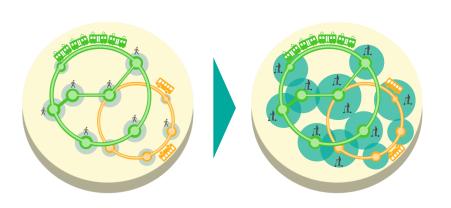
社会的意義(2)

ラストワンマイルの移動範囲の拡大

電動キックボードにより、 人の移動範囲が広がる。

これにより、駅やバス停から離れた土地の 価値を向上、商店街の売り上げ増加、空き 家対策などにも繋がり得る。

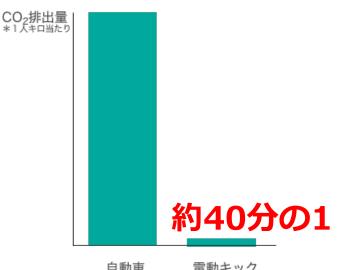
MaaSの実現にも貢献。



環境問題への貢献

電動キックボードのCO2排出量は自動車よ り大幅に小さい。ラストワンマイルの移動 手段が自動車から置き換われば、環境問題 に大きく貢献。

電動キックボードの 1人キロあたりのCO2の排出量は 自動車の約40分の1



自動車

電動キック

画像:Luup作成

電動キックボード市場:世界的な急成長の現状

電動キックボードは2017年に世界に現れ、今ではほとんど全ての先進国で走行中。

最大手であるBird社(米)はアメリカ市場で史上最速で時価総額1000億円超え企業となった記録(約9ヶ月)を保持し、この2年間で50億円以上資金調達を行なった企業は公開情報ベースで少なくとも9社誕生。



Bird社(米)はアメリカにおいて史上最速でユニコーン (時価総額1000億円超え) 企業となった記録(約9ヶ 月)を保持。

また、この2年間で生まれた50億円以上資金調達を行なった電動キックボードの企業は9社にも上る。

G20各国における電動キックボードの導入状況

導入済み: 米国、フランス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、カナダ、ブラジル、インドネシア、韓国、メキシコ、ロシア、アルゼンチン、インド、トルコ、南アフリカ、サウジアラビア

• 導入していない:日本、英国、中国

画像:Luup作成参照:各社HP

電動キックボード市場:市場規模

ボストン・コンサルティング・グループが発表したレポートによると、2025年時点で世界の電動キック ボード市場はシェアリング市場だけでも(販売市場を除いても)4-5兆円の市場規模まで成長する Luup試算では、日本国内においても、シェアリング市場だけで約1兆円規模になる とみている。

世界の電動キックボードシェアリング 事業の市場規模予測

世界の電動キックボード市場の成長見込み:約4-5兆円

※シェアリング市場のみの(販売市場を除いた)値

参照: The Promise and Pitfalls of E-Scooter Sharing

(https://www.bcg.com/ja-jp/publications/2019/promise-pitfalls-e-

scooter-sharing.aspx) 発表時期:2019年5月

作成元:ボストンコンサルティンググループ

国内

日本での電動キックボード市場規模の試算: 約1兆円

※シェアリング市場のみの(販売市場を除いた)値

(以下試算ロジック)

アメリカの電動キックボードシェアリング事業の市場規模から、人口と自転車需要の比較を元に、日本の市場規模を試算。

日本の市場規模

- =アメリカの市場規模×(日本の人口/アメリカの人口)× (日本の自転車保有数/アメリカの自転車保有数)
- =1.5兆×(126,476,000人/331,003,000人) ×(0.67台/0.36台)
- =1.5兆×38.2%×1.81
- =約1.04兆

参照:

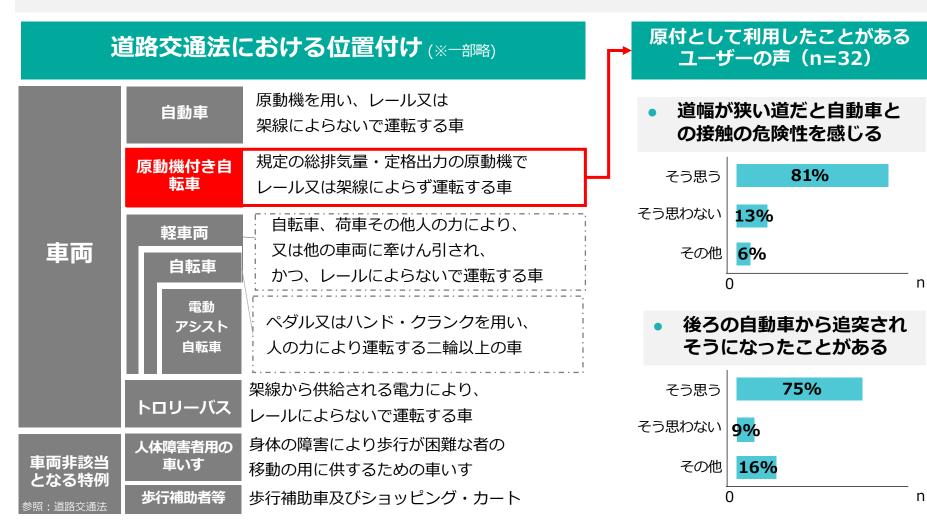
https://www.npa.go.jp/koutsuu/kisei/bicycle/kentoiinkai/01/01jitensha 05siryou02.pdf

https://www.un.org/en/development/desa/population/index.asp

電動キックボードの法整備上の位置付け

電動キックボードは法令上「原動機付き自転車」に該当する。 原付の場合車道しか走れないが、「道幅が狭い際に危険が伴う」「(バイク比較で速度が遅い ため)後ろの車から追突されそうになる」との声が散見。

今後、安全面等を検証の上、「軽車両」などとして位置づけることなどを提案していく予定。



今後の進め方

現状、日本においてどのような条件であれば「安全」かが明らかになっていない。今後、実証実験を進め、検証結果を元にデータの公開や政策提言などを行う見通し。

現状の課題

日本の道路事情においてどのような条件であれば「安全」かについて定量的に検証する必要がある。

これまでの進捗

現在、市区町村や企業の私有地や、 道路使用許可を取得した上で道路で実証を行なっている。

今後の進め方

今後、サンドボックスの活用も検討し、速やかに実証を行い、 どのような条件であれば安全かを検証する。 その上で、データの公開や制度の提案を行っていきたい。 (本検討会でも提示させていただきます)